

官民連帯で処分撤回を勝ちとろう！

「許さない会」 結成される

編集委員 K

入れ墨調査に対する業務命令を拒否したとして大阪市で働く六名の労働者が、懲戒処分を受けました。これに対して被処分者全員が、適用法律の違いはあっても裁判や人事委員会への不服申し立ての闘いに立ち上がっています。

十一月二十八日には、そのうち、南大阪地域の被処分者の闘いを支える為に、民間労組を中心にして南大阪の歴代議長や市職OBなど五〇名を超える官民の仲間が結集して

「懲戒処分を許さない南大阪の会」の結成集会が行われました。

南大阪地域は古くから、公務員労働者と民間労働者の連帯、共に闘う歴史と伝統を脈々と受け継がれてきたところです。橋下市政の下で進められる公務員バッシングと労働組合攻撃を黙って見過ごす事はできません。

しかも、この攻撃は公務員労働者にのみかけられたものではありません。公務職場での処分や解雇、組合攻撃が大手を

振ってまかり通るようになれば、その影響は必ず民間職場において、より一層激しく労働者に襲いかかってきます。

入れ墨という、反対しにくい、動揺を誘う問題を提起して、見せしめ的に処分をかける。そのために条例をつくって解雇をちらつかせる。本当に姑息なやり方で屈服を迫っているのです。

これは憲法二八条の団結権解体攻撃であり、労働組合つぶしの意図を明確に持ったものです。労働組合法にある不当労働行為そのものです。

会の代表は全港湾大阪支部の山元委員長、副代

表は全港湾建設支部の泊委員長と全日建近畿地本の垣沼委員長、事務局長は港合同の中村副委員長が就任されました。

私たちは、労働者としての誇りと処分への怒りをもって立ち上がった被処分者の闘いを支え、処分撤回まで連帯して闘っていきましょう。



組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！